

2025年度事業計画（案）

（2025年1月1日～12月31日）

法人名称 NPO 法人 教育支援グループ Ed.ベンチャー

1. 事業活動方針

昨年度の活動方針でふれた世界的な混迷は、ますますその深さを2024年度も増していった。イスラエルのガザでの戦闘行為は終結が見えず、イスラエルとアラブ諸国の戦闘にまで拡大しそうな勢いであり、そうした中、多くの子どもと女性の命が奪われた。

転じて、ウクライナとロシアの戦争に関しても状況が改善されるどころか、北朝鮮の兵隊を傭兵のように前線に送り込んだ事実に関しては、世界中が驚かされた。

こうした中、はっきりし始めたのが、第二次世界大戦後に、東西対立を超えながら構築されてきた「世界秩序」の枠が大きく揺らぎ始めているという現実である。

国家間の紛争を国際法に基づいて平和的に解決を図る、国連の中の「国際司法裁判所」は、昨年7月に「イスラエルのパレスチナ占領政策」に対しての判決を出した。それは、イスラエルによるパレスチナ占領政策は国際法に違反しており、イスラエルにはヨルダン川西岸と東エルサレムで続くユダヤ人の入植活動を停止する義務があると勧告したのだ。まさしく国際法に沿って妥当な勧告と評価されるべきで、多くの国がこの勧告を歓迎、または好意的に受け取る中、当事国イスラエルはもちろん、ヨーロッパやアメリカもこれを全く無視した。なぜなら、ヨーロッパやアメリカはイスラエルを後押ししている国だからである。無視どころか、アメリカなどは国際司法裁判所に圧力さえかけている。このように戦後構築された国際秩序も、その存在意義は薄れ始め、以前のように大国の理論が大手を振り始めている。

もちろん経済界においてもGAFANなどの独占企業の勢いを止めることはなかなかできないでいる。資本主義による経済活動の終着点や、それこそ貧富の差を基にした超格差社会であることが、明確に見え始めてきている。こうした状況だからこそ、アメリカ大統領選挙では、自国主義のトランプ氏が再選されたのは予測できたし、ますますその動向が不安視されてもいる。

一方日本の教育の現状に目を転じると、少子化の問題が特に地方においては大きな問題となりつつある。

廃校や統合の話がここ神奈川でさえも聞かれるようになった。人口の一極集中は一層進み、地方からは多くの学校が消えている。教育は地域で・・・ということが、もう難しくなってきたのだ。その意味では、「義務教育」の質をどのように担保するのか？全国一律の同質教育を強く押し進めてきた文部科学省は、この状況をよく理解しているはずである。こうなると、文科省は「義務教育」の全体の質を守るよりも、一部の「優秀」といわれる人材の育成に傾斜していく可能性が高いのではないだろうか。これは、同質化になじみず学校にいけない多くの不登校の子どもたちや、過疎地の子どもたちには、「学校」という空間ではなく、デジタル空間での教育を提供しようと文科省はしているように思えることからの邪推であるが、あながち間違えとは言えないだろう。

この先の時代では、教育は「どこ」でおこなわれるのだろうか？家庭という空間かそ

ともデジタルの世界でか、または「学校」で行われていくのだろうか？教育をその土台から考えなければならない時が来ている。

このように世界の政治的・経済的状況、そしてミクロでは私たちの足元での教育活動の問題点を考える中で、昨年の基本方針では「マルチチュード」という考え方を紹介した。マルチチュードとは、「権力を持たない個々のネットワークのつながり」のことである。

前段でも述べてきたように、都市型の資本経済を中心とした社会は、明らかに世界規模での「限界」を迎えている。残っているのは「限りあるグローバルの中での奪い合い」だ。こうした現状にあって、それでも未来を展望するならば、私たちは現在の体制や価値観をしっかりと批判し、できるところから「手作りの価値観」を作り出し、共有していかなければならない。「手作りの価値観」を作り出し共有すること・・・このことをマルチチュードと重ねあわせてとらえたい。

現状を厳しく批判したうえで、都市型の資本経済の論理に乗らない教育内容の構築、すなわち持続可能な社会を支える価値観を基にしたネットワークの構築こそが、私たちが今取り組むべきことであると考えます。

2. 事業内容

学校支援事業 ①理論学習会

事業概要	<p>過去2年間を通して、「捨てられない学校に変わっていくために『学校だからこそできること』を探して」をテーマに参加者と協議を行った。学校現場の現状は、不登校の増加など様々な問題を抱えており、子どもたちが求めている学校ではない状態が続いている。</p> <p>そのため、今年度の学習会は、昨年度に引き続き「捨てられない学校に変わっていくために」をテーマとしながら、『子どもたちにとって意味のある学校になるために』学校だからこそできることは何かを考えるべく、以下の内容について学習会を行っていく。</p> <p>① 子どもたちが将来生きていく社会を教育の立場から考える。</p> <p>これからの社会は「Society 5.0」と言われ、一層、子どもたちは予測困難な時代を生きていかなければならない。子どもたちがこれから生きていく社会は具体的にどうなっていくと予想されるのか。また、現在の国内や世界情勢は今後どのように変化し、学校教育に与える影響は何かについて整理し、子どもたちに私たちは何を伝えていくべきなのかを学習会を通して検討していく。</p> <p>② 今の学校は子どもたちにどんな力を身につけていくべきか。</p> <p>前掲を踏まえ、学校としてどんな力を子どもたちに身につけさせるべきか、参加者との討論を通じて考えていきたい。また、学校では多くの問題を抱えているが、今を生きる子どもたちが求めている学校になっていない</p>
------	---

	のはなぜかを多面的・多角的に検討し、学校としてどのように変化していくべきか整理したい。
事業目標	教育現場の状況を討論の中で分析し、客観視することで、今後の学校や教員のあるべき方向性を模索する。
担当者	●活動代表（理事）清水美希 柴田滯 村本綾 ○スタッフ 柿本隆夫
開催日時	テーマ『子どもたちにとって意味のある学校になるために』 ～学校だからこそできることを目指して～ 5月17日（土）13：45～15：45 「世界情勢と現代社会についての分析」 6月14日（土）13：45～15：45 「日本の学校教育の現状を分析する」 8月30日（土）13：45～15：45 「現代社会の分析を基に、今、子どもたちに伝えたいことはなにか」 10月25日（土）13：45～15：45 「今後の教育を展望していくために教員集団はどうあるべきか」 12月13日（土）13：45～15：45 「学校教育の今後の展望を考える」
場所	大和市シリウス及びオンライン（Zoom）
対象者	教員・学生・一般
収入予定金額	15,000円（参加費15,000円）
支出予定金額	6,250円（賃借料4,250円、印刷製本費、2,000円）

学校支援事業 ②授業研究会

事業概要	<p>2024年に引き続き、若手教員の学校での悩みを語ってもらうことを出発点としつつも、2025年度は、さらに踏み込んで、それらの課題が社会構造とどのように関係しているのかを検討していく方向で、議論を深めていきたいと考える。</p> <p>特に焦点をあてるのは、以下の2点である。</p> <p>①東京一極集中を促してきた高度経済成長の背後には資本主義という社会構造があるわけだが、それが教育をどのように縛り、私たちの価値観に入り込んでいるのかという点である。</p> <p>②2024年度に引き続き、「フル・インクルージョン」に向けた実践の阻害要因を検討するという点である。</p> <p>各回の構成は、若手教員を中心とする現場報告を中心にする場合と、論文検討や講演を中心に進める場合を組み合わせる場合を進めていく。</p>
事業目標	教室の実践を、子どもと教師の人間関係に閉じ込めず、より広い視野から検

	討できるようにするため、子どもを観察する観点を幅広く獲得すると同時に、観察の結果を社会構造と結びつけて検討できる幅広い知識の獲得を目指す。
担当者	●活動代表（理事）清水睦美
開催日時	①3月29日（土）16：15～18：15 論文検討 卒業論文「脱資本主義の思想としての地方移住の可能性を考える—教育観や子育てに対する考え方に焦点を当てて—」の検討 ②5月17日（土）16：15～18：15 現場からの報告による検討 ③6月14日（土）16：15～18：15 講演と質疑 講演「授業を通してみる子ども像と学校像」 ④8月30日（土）16：15～18：15 現場からの報告による検討 ⑤10月25日（土）16：15～18：15 講演と質疑 講演「生活綴方は資本主義にどうむきあったのか」 講師 桑嶋晋平氏（日本女子大学 准教授） ⑥12月13日（土）16：15～18：15 現場からの報告による検討
場所	大和市シリウス
対象者	学校教員ほか教育関係者
収入予定金額	15,000円（参加費15,000円）
支出予定金額	16,937円（賃借料3,800円、諸謝金11,137円、消耗品費2,000円）

学校支援事業 ③スタディツアー

事業概要	<p>2021、2022年度はオンラインでの学習会を開催、続く2023、2024年度は活動を休止してきたが、2025年度は現地訪問を再開する。この間にも子どもたちや家庭を巡る状況は変化している。その一つに不登校児童生徒数の増加があり、学校現場ではその対応が求められている。</p> <p>今年度は、川崎市子ども夢パーク・フリースペースえんを訪問する。夢パークは、「川崎市子どもの権利に関する条約」をもとに、子どもが安心してありのままの自分でいられる場として作られた公設民営型施設で、夢パーク内にあるフリースペースえんは、学校や家庭・地域の中に居場所を見出せない子どもや若者が安心して過ごせる居場所である。</p> <p>学校外で多様に育ち、学ぶ場を知ること、改めて学校・教室のあり方や子どもたちの受け入れ方を見直す機会とする。</p>
事業目標	今日的な教育課題や社会状況の現場を実際に訪れることで、日常の課題を広い視野から考えることができるようにする。
担当者	●活動代表（理事）池田喬
開催日時	現地訪問 2025年8月
場所	川崎市子ども夢パーク・フリースペースえん

対象者	教員、市民、学生
収入予定金額	10,000円（参加費 10,000円）
支出予定金額	11,137円（諸謝金 11,137円）

学校支援事業 ④外国人の子ども理解のための学習会

事業概要	<p>① 学習会</p> <p>大和市には、数多くの外国にルーツをもつ子ども達が暮らしている。しかし、来日経緯や家庭の状況、普段子ども達がおかれている環境を知る機会が極めて少ない。そこで、学習ボランティア希望者や学校教員、一般市民を対象に外国人の子ども達が置かれている状況や課題を理解し、様々な教育現場での支援に役立てていくために、学習会を開催していく。</p> <p>3月は、外国人の子ども理解につながる内容となる大学院生の修士論文の報告会を行う。</p> <p>4月の「国際教室のコーディネーターとしての役割～国際教室担当の実践を通して～」では、国際教室は教室に早く戻すための機能として認識されてしまうことが多いが、初めて国際教室の担当になった先生たちが国際教室開き以降、どのように国際教室に所属する子どもたちを色々な資源につなげていくのか実体験をもとに内容を深めていく。</p> <p>8月は、これまで学習会で何回も取り上げられた外国人たちが置かれている状況等について学習する。ドキュメンタリー映画「はざまー母語のための場をさがして」を上映する。そして、上映後の講演、講師と映画を監督した朴基浩さんとの対談、さらに参加者とのディスカッションを通して、日本における移民をめぐる問題や多文化共生について考える。</p> <p>② 事例研究会</p> <p>外国にルーツを持つ子どもたちの具体的な事例を学校の先生方に提供してもらい、協議を通して、かれらの背景にある様々な事情や問題を読み解く力をつけていくことを目指して、学習会の開催がない月に開催する。外国人の子どもを支援する上で知っておくべき知識についても学習する機会も設ける。</p>
事業目標	外国人の子どもの現状や課題を理解する場、外国人の子どもに対する専門的な知識を学ぶ場を企画運営する。
担当者	●活動代表（理事）西岡歩 ○スタッフ 篠原弘美
開催日時	① 3月29日（土）13：30～15：30 内容：修士論文報告会 「移民二世女性女性の進路決定をめぐるダイナミズム」

	<p>報告者： 河村優花氏（日本女子大学大学院生） 「ペルー日本人移民の生活史とアイデンティティに関する一考察」</p> <p>報告者： タイペ マリエラ氏（日本女子大学大学院生） 4月22日（火）19：00～21：00 内容：学習会 「国際教室のコーディネーターとしての役割 ～国際教室担当の実践を通して～」</p> <p>講師： 菊地一輝氏（大和市中学校教諭） 8月4日（月）13：00～16：00 内容：学習会 映画上映：「はざまー母語のための場をさがしてー」 （日本と出身国を往来する移民の子どもの社会統合を見据えた言語教育ー母語・公用語の補習教室を地域の「多文化共生」の拠点にプロジェクト制作）</p> <p>講演：講師 清水睦美氏（日本女子大学教授） 対談：講師 朴基浩（ぱくきほ）氏（映画監督）</p> <p>② 事例研究会 開催日 5月24日（土）6月18日（水）7月19日（土） 9月17日（水）10月11日（土）11月19日（水） 全6回 水曜日 19：00～21：00 土曜日 13：30～15：30</p>
場所	① 大和市シリウス及びオンライン（Zoom） ②オンライン（Zoom）
対象者	教員・一般・学生
収入予定金額	20,000円（参加費15,000円、受取寄付金5,000円）
支出予定金額	26,537円（賃借料7,400円、諸謝金11,137円、消耗品費8,000円）

学校支援事業 ⑤インクルーシブな社会を目指す学習会

事業概要	排除の論理が徹底された現実をしっかりと分析しながら、障害児はもちろん、 <u>すべての子どもたちが</u> 、生活する学校や社会においてインクルーシブな社会が実現されることを目指す。
事業目標	インクルーシブな社会はその理念が叫ばれながらも、いまだ現実は程遠いものがある。しかし、インクルーシブの考え方は、社会の在り方の根源に関わる問題であり、私たちEd.ベンチャーとしても、共通理解を深めるとともに、行動として何ができるかを考えていきたい。
担当者	●活動代表（理事） 山口貴子 森尾宙 ○スタッフ 柿本隆夫 篠原弘美

開催日時	① 3月29日(土) 10:40~12:30 「参加者それぞれの現場から排除の実態を報告し合い、現状を認識する」 ② 8月24日(日) 13:40~15:30 「なぜインクルーシブな社会が実現できないのか、その背景を考える」 ③ 11月8日(土) 13:40~15:30 「インクルーシブな社会実現のために行動する講師からお話を聞く」
場所	①~③ 大和市シリウス
対象者	教員、市民、学生
収入予定金額	20,000円(参加費15,000円、受取寄付金5,000円)
支出予定金額	13,537円(賃借料2,400円、諸謝金11,137円)

外国人支援事業

⑥ 子どもの居場所・学習支援教室(エステレージャハッピー教室)

事業概要	<p>外国にルーツがある子どもは学習上の困難を抱えていることが多いので、丁寧な説明を加えながら、学習内容の理解を深めていくことで、学校における学習に主体的に取り組むことができるように、それぞれの子どもに寄り添った形での学習支援を行う。</p> <p>上記の支援を行う中で、子どもたちが自らの経験を自由に語る場を作り、当教室が彼らの居場所となることを目指す。</p> <p>また、今年度は登録児童生徒の増加を図る工夫をする。</p> <p>① 学習支援</p> <p>学習や遊びを通して子ども同士の対話を促し、それぞれの関わりが深まるように意識しながら支援する。</p> <p>日本語指導が必要な児童生徒には日本語指導を行う。</p> <p>小学生に対しては、学校の宿題を中心とした学習支援を行う。</p> <p>中学生に対しては、学校の授業の理解を深めることを意識して学習支援を行い、さらに定期テストや高校受験の支援も行う。小中学生共に進路を考える上で、教室の先輩から進路に関する経験やアドバイスを聞けるような機会を設ける。</p> <p>② 語り合いの場づくり</p> <p>普段の学習支援をする中で、自分のアイデンティティや学校での経験など抱えている問題を語るができ、共有できる場となるようにする。</p> <p>③ 母語教室</p> <p>子どもたちの母語の維持・獲得のために、母語話者の講師による母語教室を必要に応じて開催する。</p> <p>④ 保護者面談</p> <p>定期的に面談期間を設け、教室での様子を保護者に伝えるとともに、家庭</p>
------	--

	<p>や学校での様子を聞く。また困りごとがあれば相談に乗る。</p> <p>⑤ スタッフの育成 スタッフミーティングを開催して、子どもたちの様子や問題点の検討、今後の計画などを話し合う中で、スタッフの育成を図る。 外国にルーツがあるスタッフに対しては必要に応じて母語教室を開催する。</p> <p>⑥ 教室運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録制（登録料として1か月100円を徴収） ・3学期制（1学期4～8月、2学期9～12月、3学期1～3月） ・必要に応じてチラシの配布
事業目標	外国にルーツのある子どもの居場所作りと学習支援を行う。さらに家庭や学校の様子を聞いて可能な範囲で支援を行い問題の解決を図る。
担当者	<p>●活動代表（理事）福島聖子</p> <p>○スタッフ 角替弘規 篠原弘美 保坂克洋 根岸佐織 高島ヒトミ 佐藤ひより ジェマイマ・ルース・アゴコプラ ヒジャル・アイコ 河村優花 横矢玄</p>
開催日時	<p>① 毎週土曜日 10:30～12:30 受験対策支援 1/6, 13, 20, 27, 30 2/3, 10, 13 10:00～12:00</p> <p>② 毎週土曜日 10:30～12:30</p> <p>③ 適宜開催</p> <p>④ 4月・8月・12月</p> <p>⑤ 毎回教室終了後 スタッフの母語教室は適宜</p>
場所	大和市立林間小学校 大和市シリウス 大和市ベテルギウス 大和市ポラリス
対象者	大和市及び近隣在住の外国にルーツがある小学生・中学生等
収入予定金額	258,100円（県中央労福協共催金250,000円、参加費8,100円）
支出予定金額	299,210円（給与手当159,060円、賃借料70,300円、諸謝金33,410円、旅費交通費4,440円、印刷製本費2,000円、消耗品費20,000円、保険料10,000円）

子ども支援事業 （該当事業なし）

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑦教育相談

事業概要	<p>学校・教師・行政・子ども・保護者・外国人当事者・支援団体等の各種相談に応じることを目的とし、今年度は以下を行うこととする。</p> <p>① (2019年より継続)「すたんどばいみー基金」から移管された当事者相談事業：4名(S、E、R、H)</p> <p>② 多言語若手通訳派遣事業 A 通訳登録(6名予定) B 通訳派遣(Aの登録者の派遣)</p> <p>③ 必要に応じて新規相談を受け付ける。</p>
事業目標	相談事業を通して、ニーズの把握と必要な事業の展開の仕方を検討する
担当者	<p>●活動代表(理事) 松永雅文 林幹也</p> <p>○スタッフ 清水睦美 篠原弘美</p>
開催日時	<p>① 該当者4名(S、E、R、H)に対して随時</p> <p>② 随時必要に応じて行う。また、必要に応じて研修機会を設ける。</p> <p>③ 必要に応じて随時</p>
場所	①～③ 必要に応じて適宜設定
対象者	相談者
収入予定金額	0円
支出予定金額	71,248円(諸謝金61,248円、雑費10,000円)

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑧普及啓発活動

事業概要	<p>学校支援、外国人支援、子ども支援の必要性を広く市民に呼び掛けるとともに、当法人の活動理念と活動を知ってもらうための活動を以下の8部門に分けて展開する。</p> <p>① 広報誌「Ed.ベンだより」の作成と配布</p> <p>② ホームページの更新・管理・運営(2025年度よりスマートフォンによる閲覧時の表示の最適化を計画)</p> <p>③ 2025年度版パンフレットの作成と配布</p> <p>④ 特定のテーマ(a.脱/反原発 b.女性 c.平和)に関する情報発信</p> <p>⑤ 資料・書籍の管理販売</p>
------	---

	⑦ 他機関・他団体との関係構築 ⑧ 渉外（研究者対応を含む）
事業目標	社会に対して当法人の理念と活動を紹介しながらその位置づけを明確にし、社会的に弱い立場に置かれた人々に対する支援の重要性を普及・啓発する。これまでの活動テーマに加え、2025年度も「平和」に焦点を当てた情報発信に留意する。
担当者	●活動代表（理事）角替弘規 ○スタッフ 池田喬 清水睦美 柿本隆夫
開催日時	① Ed. ベンだより発行：2・4・6・8・10・12月（年6回）（うち、数回は平和に関わるテーマを扱う。） ② ホームページ公開（随時更新）（理事推薦本のテーマを「平和」とする） ③ 2025年度版パンフレット配布：4月上旬 ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧は随時
場所	当法人事務所またはオンライン（Zoom）
対象者	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ 一般、⑧ 会員
収入予定金額	50,000円（受取助成金50,000円）
支出予定金額	442,815円（印刷製本費68,000円、通信運搬費229,815円、消耗品費42,000円、業務委託費103,000円）

学校・外国人・子ども支援に関する普及啓発事業

⑨ 教育講演会

事業概要	<p>2024年度は、「平和教育」をテーマに教育講演会を開催した。平和教育をいかに進めていくか議論が行われたが、未だに学校現場では「平和」の問題をどこまで語るべきなのか戸惑う現状が続いている。その現状を踏まえ、2025年度も「平和」をテーマに、日本や世界の核政策に対して、批判的な視点に立ち活動する若者の団体から講師を迎え、教育講演会を開催する。若い世代がなぜ今「平和」に対する取り組みを行っているのかを聞き、私たち自身が一人の大人として、平和に対して何を考え感じているのか、それぞれが何ができるのかをお互いに問い直す場とする。</p> <p>また、後半では、2025年度教育講演会に向けて、テーマ検討・講師の選定などを行う検討会を開催する。</p>
事業目標	現在の社会状況を踏まえて、教育講演会で扱うべきテーマを検討する。それを踏まえて、参加者に問題提起し、互いに議論する教育講演会を企画・運営する。
担当者	●活動代表（理事）柿本隆夫

	○スタッフ 池田喬
開催日時	① 教育講演会 2025年2月16日(日) 13:30~17:30 「今の世界の現実を自分ごととして未来に向けて受け止める ・・・核兵器をなくすために私たちにできること・・・」 講師： 田中美穂氏(カクワカ広島共同代表) ② 検討会 2026年度教育講演会に向けての検討会 2025年夏以降、計4回を予定
場所	① 教育講演会 富士見文化会館101号室 ② 検討会 大和市シリウス
対象者	教員・市民・学生
収入予定金額	31,500円(参加費31,500円)
支出予定金額	89,397円(賃借料22,340円、諸謝金33,411円、印刷製本費30,502円、 旅費交通費3,144円)

⑩ 法人の事業円滑実施のための活動

事業概要	法人の事業の円滑実施のために、次の3部門の活動を行う。 ① 総会・活動報告会・事務局会議 ② 会計 ③ 外部からの依頼に対応
担当者	●活動代表(理事) 篠原弘美 橘川眞知子 ○スタッフ 内藤順子 松永雅文 清水睦美 角替弘規 池田喬 (会計) 清水睦美 篠原弘美 小西永里子
開催日時	① 総会：2025年2月16日(日) 10:30~11:30 活動報告会：原則奇数月、会計年度末臨時 事務局会議：原則偶数月 ② 会計処理：原則月1回
場所	当法人事務所、部室、オンライン(Zoom)
対象者	法人内会員
収入予定金額	616,000円(受取会費604,000円、雑収益12,000円)
支出予定金額	300,900円(通信運搬費108,150円、消耗品費2,000円、 水道光熱費47,610円、租税公課19,650円、保険料4,490円、 諸会費5,000円、雑費114,000円)